

1. 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の概要

1-1 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画とは

(1) 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画

現在、町には 66 の公共施設が存在し、日頃から町民の皆様にご利用いただく一方で、多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新（建替）や改修などの必要性に迫られています。

このような中、町では、平成 25（2013）年 10 月に公共施設の更新や統廃合の考え方を整理した「二宮町公共施設再配置に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定しました。また、平成 29（2017）年 3 月には、公共施設の再配置と町有地の有効活用を推進するための実施計画の策定に向けた方針を整理した「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針」（以下、「策定方針」という。）を策定しました。

「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」（以下、「実施計画」という。）は、策定方針を受けて、シンボル事業を中心に計画の具体的な内容の検討を行い、今後 10 年間で実施する取り組みについて施設ごとに位置付けたものです。

(2) 関連計画等

① 二宮町公共施設白書

「二宮町公共施設白書」は、公共施設を適正に管理するため、各施設の現状や課題を把握し、今後の公共施設のあり方を検討していく第一歩として、平成 25（2013）年 3 月に作成しました。

② 二宮町公共施設再配置に関する基本方針

「二宮町公共施設再配置に関する基本方針」は、公共施設のあり方を見直し、効率的・効果的な施設の再配置を実現するための理念として、公共施設の更新や統廃合の考え方を整理しました。

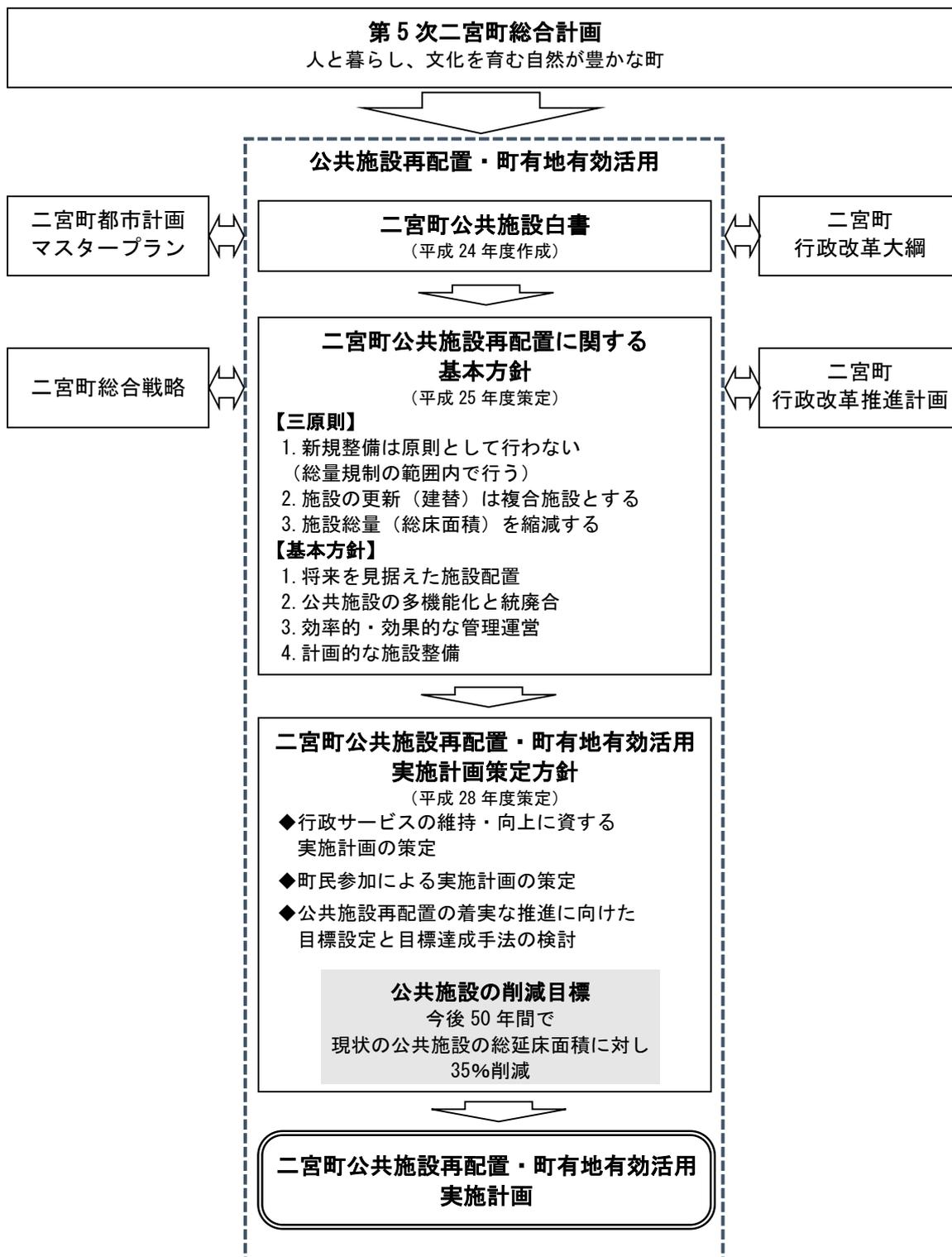
③ 二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針

「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針」は、公共施設再配置・町有地有効活用等検討委員会における議論と最新の情勢を踏まえ、二宮町として、公共施設の再配置と町有地の有効活用を推進するための実施計画の策定に向けた方針を整理しました。

1-2 計画の位置付け

実施計画と関連計画等の位置付けは、次の通りです。(図 1)

図 1 実施計画の位置付け



1-3 対象とする公共施設と町有地

公共施設は、基本方針の対象の施設のうち、にのみや町民活動サポートセンターと(旧)ふるさとの家を除いた※63 施設に、ウッドチップセンター(平成 27(2015)年 9 月に竣工)を加えた 64 施設を対象とします。

町有地は、「東京大学果樹園跡地」、「国立小児病院跡地」、「正泉寺跡地」を対象とします。(表 1)

※にのみや町民活動サポートセンターは町民センターへの移転により複合化しているため、(旧)ふるさとの家は「古民家ふるさとの家」として、一色小学校区地域再生協議会での活用が始まっており、施設運営は協議会が行うため、実施計画からは削除します。

表 1 対象とする公共施設と町有地

●公共施設

施設分類	施設
庁舎	役場庁舎 町民サービスプラザ 教育委員会事務所 消防庁舎
貸館	町民センター 駅前町民会館
福祉施設	保健センター 福祉ワークセンター
スポーツ施設	町立体育館 町民運動場 武道館 町民温水プール 山西プール (袖が浦プール※)
文化施設	生涯学習センター ラディアン ふたみ記念館
教育施設	小学校(3校) 中学校(2校) 学校給食センター
子育て関連施設	百合が丘保育園 子育てサロン(2施設)
消防施設	分団詰所(5施設)
地域集会施設	児童館(8施設) 老人憩の家(9施設) 公会堂(2施設) 防災コミュニティーセンター(6施設)
その他	自転車駐車場(2施設) 公園管理棟(3施設) (旧)ITふれあい館(みちる愛児園) 環境衛生センター桜美園 ごみ積替施設 ウッドチップセンター 袖が浦プール※

※袖が浦プールの施設分類はその他としますが、スポーツ施設のプールと一体的に検討を行います。

●町有地

町有地	所在地
東京大学果樹園跡地	中郡二宮町中里 518 番地
国立小児病院跡地	中郡二宮町山西 240 番 5 他
正泉寺跡地	中郡二宮町二宮 955 番 1 他

1-4 公共施設の削減目標

策定方針で設定した今後 50 年間での削減目標に基づき、今後 10 年間（短期）では、現状の公共施設の総延床面積に対し、2%の削減を目指します。

**今後 50 年間で現状の公共施設の総延床面積に対し
35%削減** ※策定方針による

- ・将来人口と公共施設への投資可能額を踏まえ、今後 50 年間で現状の公共施設の総延床面積に対し 35%削減することを目指します。
- ・これにより、今後 50 年間の更新・改修費にかかる町の財政負担を 40%削減する効果が期待できます。



【計画期間別の削減目標】

	短期 (10 年後まで)	中期 (40 年後まで)	長期 (40 年後以降)
延床面積の 削減目標	2%削減	30%削減	35%削減
更新・改修費 の削減効果	40%削減		